

# 「東大阪市中小企業振興条例にかかる 中小企業の振興に関する施策」

平成27年8月  
経済部



# 東大阪市第2次総合計画後期基本計画

## 部門別計画 第4部 活力ある産業社会を切り拓くまちづくり

### 第21節 モノづくりが元気なまち

- 4-21-1 モノづくり企業の高付加価値化を支援します
- 4-21-2 「モノづくりのまち東大阪」を次の世代に引き継ぎます
- 4-21-3 モノづくり企業の販路開拓を応援します
- 4-21-4 地域経済の連携、交流に取り組みます

### 第22節 買い物しやすいまち

- 4-22-1 特色ある商業集積地域づくりを支援します
- 4-22-2 「元気な店舗グループ」の活動を支援します
- 4-22-3 地域資源の活用で集客力を強化します
- 4-22-4 安心して快適に買い物ができる環境づくりを進めます

### 第23節 農業と農地空間を大切にすまち

- 4-23-1 安全で新鮮な農産物を消費者に届けます
- 4-23-2 東大阪市の特産物を地域ブランドとして発信します
- 4-23-3 農業と農地空間の担い手を育てます
- 4-23-4 農地空間の持つ価値や機能を生かします
- 4-23-5 有害鳥獣被害への対策を進めます

## 第24節 産業活動にとって魅力のあるまち

- 4-24-1 居住環境と工場の操業環境の共生を進めます
- 4-24-2 金融面から産業活動を支援します
- 4-24-3 経済施策情報を分かりやすく発信します
- 4-24-4 クリエイション・コア東大阪を有効に活用します

## 第25節 雇用が安定し、働きやすいまち

- 4-25-1 働きがいのある労働環境づくりを支援します
- 4-25-2 安心して働ける労働環境づくりを支援します
- 4-25-3 若者の就業を応援します
- 4-25-4 就職に困っている人の雇用を促します
- 4-25-5 高齢者の生きがい就労を応援します

## 第2部 市民文化を育むまちづくり

### 第8節 多くの国・地域や二つの交流が育まれるまち

- 2-8-5 東大阪市の魅力をつくり、発掘し、発信します

# 東大阪市中小企業振興条例

---

中小企業のまち  
東大阪市

## 第9条 中小企業の振興に関する施策

- 1 中小企業者の産業集積の活性化及びネットワークを強化させるための施策
- 2 中小企業者の操業環境の確保及び市民の住環境との調和を推進するための施策
- 3 中小企業者の販路拡大のための施策
- 4 中小企業者の経営資源を強化するための施策
- 5 中小企業者の人材の育成・事業承継に関する施策
- 6 中小企業者の資金調達の円滑化を促進させるための施策
- 7 中小企業者の創造的な事業活動の促進のための施策
- 8 中小企業者のグローバル化のための施策
- 9 中小企業者の労働環境を整備するための施策
- 10 中小企業者の魅力等の情報発信を行うための施策
- 11 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める施策

# 平成27年度中小企業の振興に関する施策について

## 1 住工共生のまちづくり事業

(モノづくり支援室)

### 【事業内容】

本市の重要な存立基盤であるモノづくり企業の集積について、その維持に向けた操業上の環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を保全・創出することで、活力あふれる経済活動と快適な生活環境が両立したまちを実現していくことを目的に、各種施策を実施するもの。

予算額	35,734千円
総合計画	4-24-1
実施計画	○
振興施策	2

## 2 モノづくりワンストップ推進事業

(モノづくり支援室)

### 【事業内容】

小規模企業に光を当てたきめ細かい支援を行うため、販路系コーディネーターがモノづくり現場へ赴き、販路開拓支援を実施するとともに、市等の施策情報の提供を行う。また、技術系コーディネーターによる、市内外から寄せられる様々な発注案件を市内モノづくり企業へとつなぐマッチング支援を行い受注拡大へ繋げる。また、東大阪商工会議所等と連携し、モノづくり企業に対して、ワンストップの一貫した支援を行う。

予算額	22,712千円
総合計画	4-24-3
実施計画	○
振興施策	3 4 7 8

## 3 モノづくり支援補助事業

(モノづくり支援室)

### 【事業内容】

#### 【高付加価値化促進事業】

市内中小企業者又は市内中小企業者2社以上が共同して行う、新たな産業技術の研究や新製品の開発、またテーマに沿った調査研究や講習会の開催等の取り組みに対し、補助金を交付し、付加価値の高い製品づくりや経営力の向上を図る。

#### 【クリエイションコア常設展示場出展支援事業】

北館1～2階の展示場に、市内の独自の優れた技術力を持つ基盤的技術産業の企業がビジネスマッチングを生み出す為に、オンリーワン、シェアナンバーワン等の製品・技術を展示することに対して出展支援する。補助対象者は市内企業のみで、平成22年度より出展開始後2年間（～平成21年度は3年間）、月額出展料の3分の1以内で補助金を交付。

#### 【創業促進インキュベーション支援事業】

クリエイション・コア東大阪施設内「インキュベートルーム」に地域の技術集積を活用して、新たな事業を創出し、展開しようとする企業・ベンチャー企業等の家賃を一部補助。補助金額は月額賃借料の5/10(市内企業)、3/10(市外企業)で、補助期間は3年間。また、北館4Fコミュニケーションスペース(入居企業の交流の場)は、賃借料・電気代を補助。

#### 【海外見本市出展支援事業】

本市においては、環境ビジネス、デザイン戦略をはじめとする高付加価値化戦略を進めており、それらで生み出される製品などを、中国をはじめとするアジア新興国の成長市場、また、グリーンニューディール政策で生み出される米国の環境市場などに売り込んでいく販路拡大戦略を図っていく必要があることから、海外展示会への出展支援を行なっていくものである。

【モノづくり企業の国内展示会への出展支援事業】(平成26年度補正予算10,000千円)本市が平成26年度に製造業を対象に行ったアンケート調査結果によると「市場(販路・受注)拡大」が経営課題のトップに挙げられていた。そこで、国内市場への販路拡大を強力に支援すべく、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、国内展示会等の出展料の助成をするもの。

予算額	20,488千円
総合計画	4-21-1 4-21-3 4-24-4
実施計画	○
振興施策	1 3 8

## 4 モノづくり立地促進事業

(モノづくり支援室)

### 【事業内容】

市内のモノづくり推進地域で新たに延床面積500㎡以上を活用し(工業専用地域では延床面積1,000㎡以上を活用)製造業を営む場合や、新たに工場を建設する場合等に、土地・家屋にかかる都市計画税および固定資産税相当額の一定割合を補助することで、工場立地に際しての企業のイニシャルコストの低減を図り、製造業の本市への立地促進につなげる。

予算額	16,179千円
総合計画	4-24-1
実施計画	○
振興施策	2

## 5 技術交流プラザ事業

(モノづくり支援室)

### 【事業内容】

平成12年7月28日に開設以来、市内製造企業者の情報発信・販路開拓支援のひとつとして、市内製造業検索サイト「東大阪市技術交流プラザ」を運営。現在約1,100社の技術力や製品、設備などの企業情報が登録されており、内外から受発注探しなどに活用されている。

予算額	6,973千円
総合計画	4-21-3 4-24-3
実施計画	○
振興施策	3 10

## 6 東大阪ブランド推進事業

(モノづくり支援室)

### 【事業内容】

東大阪市内企業のオンリーワン、ナンバーワン、プラスアルファの特徴ある最終製品を東大阪ブランドとして認定する東大阪ブランド推進機構を支援し、個々の企業が「東大阪ブランド」という都市ブランドの名のもと事業活動することにより、本市経済の活性化及びモノづくりのまち東大阪の都市イメージの向上を図る。

予算額	4,727千円
総合計画	4-21-3
実施計画	○
振興施策	3 7

## 7 モノづくり教育支援事業

(モノづくり支援室)

### 【事業内容】

小学生にモノづくりへの興味や楽しさを感じてもらい、将来の東大阪を担う人材の育成を図るために、NPO法人東大阪地域活性化支援機構に業務を委託し、子ども向けのモノづくりのメニューを作成している市内企業の協力を得て、市内小学校へモノづくり学習の人材派遣を行っている。

予算額	4,100千円
総合計画	4-21-2
実施計画	○
振興施策	5 10

## 8 東大阪デザインプロジェクト事業

(モノづくり支援室)

### 【事業内容】

世界的工業デザイナーを本市のデザインクリエイティブアドバイザーとして迎え、セミナーやデザインアドバイスを通じて広くデザインの重要性をPRするとともに、市内製品のデザインのレベルアップを図る。

予算額	2,900千円
総合計画	4-21-1
実施計画	○
振興施策	3 4 7 8

# 平成27年度中小企業の振興に関する施策について

## 9 ビジネスセミナー開催経費

(モノづくり支援室)

### 【事業内容】

市内中小企業者の人材育成を積極的に推進し、新分野進出や業務改善、後継者育成、創業支援等を図るため、(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構がビジネスセミナー(営業・経営・法律・IT等のテーマ)を開催することを補助する。

予算額	1,500千円
総合計画	4-24-3
実施計画	
振興施策	5

## 10 モノづくりのまち東大阪技術力アピール事業

(モノづくり支援室)

### 【事業内容】

#### 【産業財産権活用補助金】

産業財産権の利活用等により製品や技術の高付加価値化を戦略的に進めるため、市内製造業が特許権を取得する際の出願審査請求に係る費用に対し、補助金を交付する。

予算額	1,000千円
総合計画	4-21-1
実施計画	○
振興施策	1 4 7

## 11 東大阪市少年少女発明クラブ補助金

(モノづくり支援室)

### 【事業内容】

(公社)発明協会の支援のもと次代を担う青少年を対象とし、創作の楽しさを体得させ、科学的な考え方を養い、創造性豊かな人間形成を図ることを目的として設置されている「東大阪市少年少女発明クラブ」に対して支援を行っている。

予算額	568千円
総合計画	4-21-2
実施計画	○
振興施策	5

## 12 成長産業参入支援事業

(モノづくり支援室)

### 【事業内容】

環境に配慮した低炭素化社会に転換される上で生み出されるビジネスや求められる技術に市内の企業がいち早く対応できるよう、セミナーの開催や見学会等を「環境ビジネス事業」の中で行ってきた。平成27年度からは、「環境ビジネス事業」に留まらず、例えば「医療器具・機器」といった分野も対象に含めた「成長産業参入支援事業」として、事業を再編して実施するもの。

予算額	500千円
総合計画	4-21-1
実施計画	○
振興施策	3 4 7

## 13 産業振興PR経費

(モノづくり支援室)

### 【事業内容】

本市の製造業のポテンシャルを内外に広くアピールすることで、本市の認知度の向上と市内製造業の販路拡大を図ると共に、誘致対象企業を発掘し、具体的な立地に繋げていく。また、リージョンセンターに各地域内の企業製品を展示することにより、地元企業としての認識を高めさせるとともに、企業及び一般市民に広くPRを行い、受注機会の増大と販路の拡大を図る。

予算額	446千円
総合計画	4-21-3 4-24-3
実施計画	
振興施策	3 10

## 14 モノづくり開発研究会支援事業

(モノづくり支援室)

### 【事業内容】

市内企業の技術力高度化や研究開発促進を目的としてテーマが設定された2分科会「中堅人材育成・金属コース」「中堅人材育成・高分子コース」により研究会を実施している。それぞれのテーマに基づき機器利用による講習会及び外部講師を招いた座学講習会などを市立産業技術支援センターにおいて実施する。

予算額	350千円
総合計画	4-21-2
実施計画	
振興施策	5

## 15 異業種交流促進事業

(モノづくり支援室)

### 【事業内容】

平成7年度に市内の異業種交流グループ間の情報交換や交流を図る目的で結成された、東大阪市異業種交流グループ連絡協議会の活動を支援することにより本市産業の活性化を図る。

予算額	250千円
総合計画	4-21-1 4-21-4
実施計画	
振興施策	1

## 16 地域密着型支援事業

(商業課)

### 【事業内容】

商業振興ビジョンの基本方向「地域密着型支援の強化」の具現化を図るための商業振興施策。商業集積地域の振興のため、商店街や小売市場の魅力アップにつながる事業やにぎわいづくり事業、地域別プレミアム商品券事業への補助金交付や、高齢者に優しい商店街づくりを推進するモデル地区委託事業等を実施。

予算額	14,903千円
総合計画	4-22-1
実施計画	○
振興施策	1 7 10

## 17 観光振興事業

(商業課)

### 【事業内容】

本市の魅力や内外にアピールし観光振興を図るため、本市の観光や特産品の情報発信、まち歩き等のイベント開催について業務委託や補助金交付を行う。

予算額	14,256千円
総合計画	2-8-5
実施計画	○
振興施策	3 7 10

## 18 空き店舗活用促進事業

(商業課)

### 【事業内容】

商店街内の空き店舗を活用したコミュニティ施設や商店街の魅力高める店舗を開設する際に要する改装費用や家賃への補助金交付と開業者に対しアドバイザー派遣を通じた経営面でのサポートを複合的に展開することで、商店街の活力と賑わいの回復を図る。

予算額	8,466千円
総合計画	4-22-1
実施計画	○
振興施策	1 2 4 7

# 平成27年度中小企業の振興に関する施策について

## 19 商業振興コーディネーター事業

(商業課)

### 【事業内容】

商業集積地だけの力だけでは活性化が厳しい現状がある中、モデル地区にコーディネーターを派遣し店主へのヒアリング調査やワークショップによる元気な若手事業者の発掘、商店街の課題・テーマ設定とプロジェクトの合意形成のためのコーディネーター業務、プロジェクト推進のための連携団体・サポートメンバー(例:自治会・NPO法人・大学・消費者モニター・大型店など)づくりの支援を図る事業。さらに、単年度で結果・成果をだすのが困難である状況に鑑み、複数年度(1年目:基礎調査、プランニング、2年目:事業実施、成果検証)での支援も視野に入れる。

予算額	4,500千円
総合計画	4-22-1
実施計画	○
振興施策	1 4 7

## 20 個店経営者育成セミナー事業

(商業課)

### 【事業内容】

小売業の強化、人材の確保と育成のため東大阪あきんど塾を立ち上げ、経営に関するスキルアップを図る研修事業。「個店の魅力向上」「事業者間のネットワーク・情報共有の強化」の一助となすとともに、ひいては市内商店街・小売商業全体の振興や活性化を図ることを目的とする。

予算額	1,128千円
総合計画	4-22-2
実施計画	○
振興施策	1 4 5 7

## 21 元気グループ推進支援事業

(商業課)

### 【事業内容】

商業振興ビジョンの基本方向「元気グループ推進型支援の強化」の具現化を図るための商業振興施策。市内の商店街や地域で元気な若手事業者の発掘からグループづくり、活性化プロジェクトの立ち上げから事業化まで包括的にコーディネートし、自主的なグループ活動につながることを主眼に置いた支援を行うため業務等を実施。

予算額	600千円
総合計画	4-22-2
実施計画	○
振興施策	1 3 7

## 22 商店街環境整備維持管理事業補助金

(商業課)

### 【事業内容】

市内商業環境の安全を促進し、魅力ある商店街等づくりと地域の安全・安心環境の向上を図るため、東大阪市小売商業団体連合会に加盟する組織に対し、街路灯やアーケード照明施設の維持管理にかかる経費の一部補助を行う。

予算額	3,000千円
総合計画	4-22-4
実施計画	○
振興施策	1 4

## 23 ワークサポート事業

(労働雇用政策室)

### 【事業内容】

労働者等の処遇や労働条件について、専門の労働相談員がその問題解決を図るとともに、働く意欲がありながら就労できない就職困難者等を対象に就労支援コーディネーターが支援を行う。

予算額	13,761千円
総合計画	4-25-2
実施計画	○
振興施策	9

## 24 若者自立支援援助事業

(労働雇用政策室)

### 【事業内容】

一定期間無業状態にある若者を対象に、社会人、職業人としての能力の開発や意識の啓発、社会適応等のため、アウトリーチ事業や仕事体験事業等、職業的自立に向けた支援を若者自立援助機関に委託し実施している。

予算額	10,000千円
総合計画	4-25-4
実施計画	○
振興施策	9

## 25 モノづくり若年者等就業支援事業

(労働雇用政策室)

### 【事業内容】

若年者等の雇用を促進するため、就職マッチング事業やモノづくり企業合同就職説明会、働く若者等を紹介する情報誌の発行等を行っている。

予算額	10,000千円
総合計画	4-25-3
実施計画	○
振興施策	5 9

## 26 若年等トライアル雇用事業

(労働雇用政策室)

### 【事業内容】

市内に住所を有する若年者等の雇用を促進するため、国のトライアル雇用を実施している市内の事業所の事業主に対し支援金を支給し、若年者等の自立を助長するとともに常用雇用に繋がるよう支援する。

予算額	3,070千円
総合計画	4-25-3
実施計画	○
振興施策	9

## 27 障害者雇用促進事業

(労働雇用政策室)

### 【事業内容】

市内に住所を有する障がい者を雇用した市内の事業所の事業主に対し奨励金を支給し、障がい者の自立を助長し福祉の増進を図り、障がい者の雇用を促進する。

予算額	1,600千円
総合計画	4-25-4
実施計画	○
振興施策	9

## 28 市内企業と学生、女性の就職マッチング事業

(労働雇用政策室)

### 【事業内容】

市内企業の採用状況や雇用ニーズをきめ細かに把握し、新たな雇用ニーズの掘り起こしを図るとともに、学生や子育て世代の女性の就職ニーズとのマッチング事業を行う。

予算額	0千円
総合計画	4-25-2
実施計画	○
振興施策	9

# 平成27年度中小企業の振興に関する施策について

## 29 都市農業活性化農地活用事業

(農政課)

### 【事業内容】

農業団体や農家が行う農業生産基盤整備などに対する補助金交付により、農業振興及び農地の保全・活用を図る。

予算額	33,500千円		
総合計画	4-23-3		
実施計画	○		
振興施策	2	3	4

## 30 農業啓発推進事業

(農政課)

### 【事業内容】

東大阪市の特産品である大阪エコ農産物を普及させることで、安全安心で新鮮な農産物を消費者に提供するとともに、消費者が地元の農産物を購入することで産地消費を促進し、農業と農地・農空間を守る事業を実施する。

予算額	4,150千円			
総合計画	4-23-1			
実施計画	○			
振興施策	2	3	4	5

## 31 有害鳥獣捕獲対策事業

(農政課)

### 【事業内容】

生駒山中に生息するイノシシ等の有害鳥獣による水稻・サツマイモ等の農作物への被害を防ぐため、捕獲を行う。

予算額	2,345千円		
総合計画	4-23-5		
実施計画	○		
振興施策	2		

## 32 中小企業振興会議経費

(経済総務課)

### 【事業内容】

振興会議は市長が諮問機関として設置する第3者機関としての役割を担い、法的には地方自治法(第138条の4)に規定される市長の附属機関として設置する。構成メンバーは、市内中小企業者、学識経験者、公募による市民、経済団体、金融機関、行政など幅広い関係者によって構成される予定であり、本市中小企業の①動向に関すること ②施策の推進に関すること ③経済の活性化に関すること ④条例の改廃に関すること ⑤その他本市中小企業の振興に関することなどについて審議を行う。

予算額	2,217千円		
総合計画	4-0-0		
実施計画			
振興施策	4	7	

## 33 東大阪市企業・従業員表彰事業

(経済総務課)

### 【事業内容】

地域や社会における企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)を果たす企業を表彰する「CSR経営表彰」を行い、当該企業の企業価値を高め、社会から信頼される企業として市域に軸足を置いて、環境・地域・社会・人権・労働分野で社会に貢献する中小企業の事業所の増加を図り、もって本市産業の持続可能な振興と発展に資することを目的とする。

予算額	1,058千円		
総合計画	4-24-3 4-25-1		
実施計画			
振興施策	5	7	

## 34 中小企業情報提供事業

(経済総務課)

### 【事業内容】

本市の最新支援施策や各種セミナー等の情報を、市内中小企業者へ向け提供する。また、本市産業施策の立案にあたり、重要な基礎資料となる中小企業動向調査を行う。

予算額	2,811千円		
総合計画	4-24-3 4-21-3		
実施計画			
振興施策	10		

## 35 中小企業融資事業

(経済総務課)

### 【事業内容】

大阪府制度融資の一部についての受付及び特定中小企業者認定書の発行業務のほか、市が取扱金融機関へ預託を行うことで、大阪府小規模企業サポート資金の金利1.6%から0.8%に引き下げた「東大阪市小規模企業融資制度(大阪府市町村連携型)」を実施している。

予算額	1,508,968千円		
総合計画	4-24-2		
実施計画	○		
振興施策	6		